

## 九重町バイオマスタウン構想

### 1 . 提出日

平成 2 1 年 2 月 2 0 日

### 2 . 提出者

九重町 企画調整課

担当者名： 宮崎小二郎、日野優一、井上隆史

大分県玖珠郡九重町大字後野上 8-1

〒 879-4895

電話：0973-76-3807

FAX：0973-76-2247

メールアドレス：kikaku@town.kokonoe.lg.jp

### 3 . 対象地域

九重町内全域

### 4 . 構想の実施主体

九重町

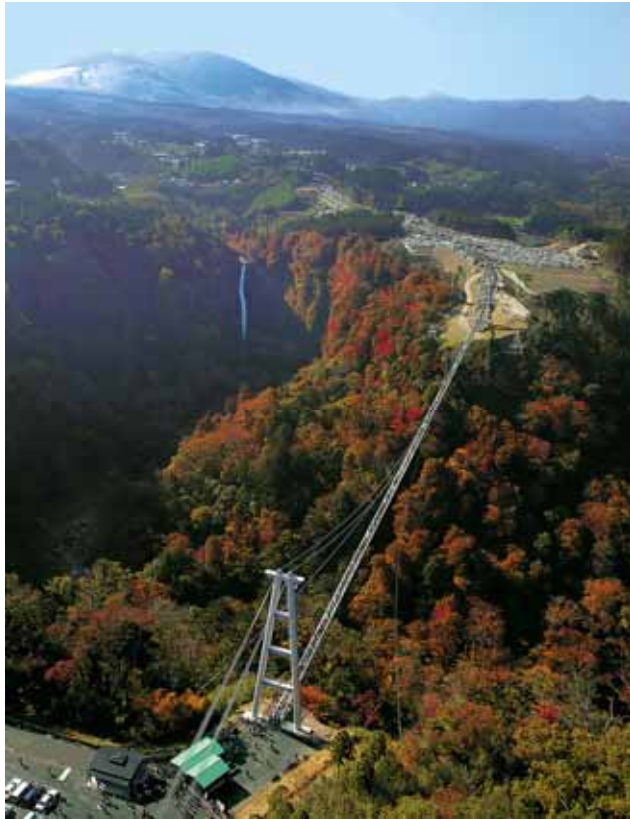
### 5 . 地域の現状

#### ( 1 ) 経済的特色

本町の基幹産業は、第 1 次産業である農林業と豊かな自然環境と温泉資源を活用した第 3 次産業の観光である。平成 1 7 年の産業別就業人口の構成で見ると農林水産業が 2 9 . 5 % で、サービス業が 2 0 . 7 % となっている。近年第 1 次産業、第 2 次産業が減少傾向にあり第 3 次産業が増加傾向にある。これは本町の恵まれた自然や温泉など年間 5 0 0 万人を超す観光客が訪れていたのに加え、新たな観光スポットとして九重 “ 夢 ” 大吊橋という観光資源が誕生したことによりサービス業へと移行する傾向にあるものと推測される。またこうしたことから事業系生ごみも増加傾向にある。



農業については、農産物の輸入自由化等による価格の低迷や就農者の高齢化など、極めて厳しい環境にあるが、豊後牛、トマト、梨、生椎茸、花卉に加え最近では白ネギ、ブルーベリーの生産拡大が図られている。林業においては、外材の輸入による木材価格の低迷や度重なる台風被害等が大きく影響し、



九重“夢”大吊橋

生産意欲が低下し、管理されていない状態となっている。

観光客の動向を見ると、平成17年は550万人が訪れているが、町内への宿泊者数はその1割に満たず、通過型の観光地となっている状況から、滞在型の観光をめざして平成18年10月に九重“夢”大吊橋を建設しオープンさせた。その効果は九重町に限らず周辺地域に多大な経済効果をもたらしたが、宿泊数は依然伸び悩んでいる。

町内の幹線道路は、国道210号線・国道387号線であるが、平成8年3月に開通した大分自動車道は、周辺の都市部との距離を縮め行動範囲を広げ、産業や観光面などに大きく影響を与えることとなっている。

## (2) 社会的特色

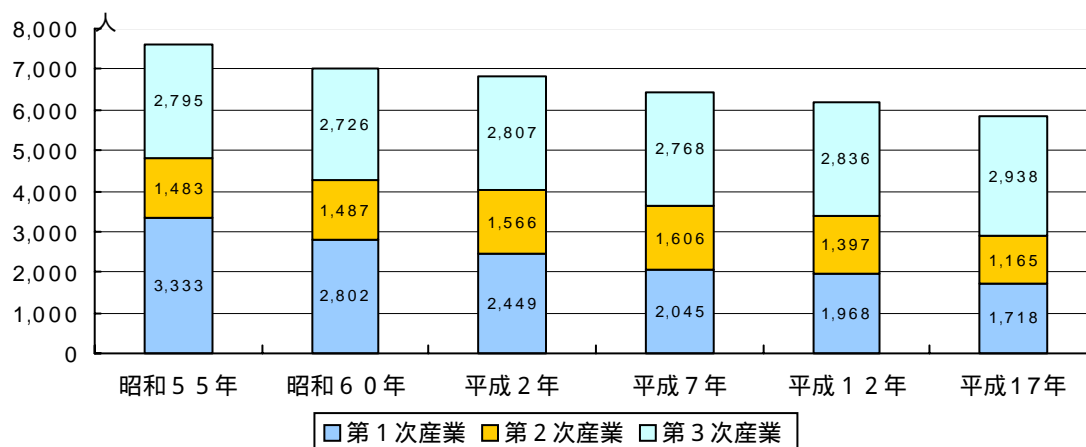
町村合併促進法に基づき、昭和30年2月1日に東飯田村、野上町、飯田村、南山田村の1町3村が合併をして九重町となり、役場の位置を大字恵良573番地と決め、他の野上、飯田、南山田地区に支所を設置した。同32年11月には新庁舎が大字右田3150番地に完成、移転をした。その後、各地区3ヶ所にあった支所を廃止し、平成7年8月には新たな庁舎を現在位置の大字後野上8番地の1に新築、移転をした。

平成17年の国勢調査における九重町の人口は11,108人であり、合併当時の昭和30年から53年間で率にして48%の10,208人も減少しており、これまで年平均193人の減少となっている。この背景には、新産業都市計画や所得倍増施策の社会経済の推移から若者を中心に都市部へ流出した結果である。

しかし、近年では「物の豊かさより、心の豊かさ」を求める傾向にあり、Iターン対策や若者定住促進対策によって徐々にではあるが、その効果は現れている。

本町のごみ収集及びし尿処理は隣町玖珠町と広域組合を設置し、廃棄物は6分別により処理されている。生ごみをはじめ収集した可燃ごみは全量焼却処理しているが、排出量を減らすために生ごみ用コンポストの普及推進等に取り組んでいる。

### 産業別就業人口の推移



### (3) 地理的特色

本町は、大分県の南西部に位置しており、町の総面積は271.41km<sup>2</sup>と広い行政区域を有し、東は由布市と竹田市、北西は玖珠町、南西は熊本県阿蘇郡に接している。



また、町の中心部を筑後川の上流である玖珠川が東西に流れ、玖珠川の本流に沿ってJR久大本線が走り、耕地は主に玖珠川沿いの山麓の傾斜地の標高350m～1,000mの間に階段状に散在している。総面積271.41km<sup>2</sup>の内、林野面積は78.4%の212.78km<sup>2</sup>である。

気象は内陸山岳地帯で、1月の平均気温は1.7、8月の平均気温は25.3（平成15年玖珠気象観測所）と寒暖の差が大きく、また、年間降水量は2,022mm（平成15年玖珠気象観測所）と多く、

寒冷地から温暖地の気候を内包した気象条件となっている。

また、九重山群等の雄大な自然と各地で噴出する温泉群、加えて渓谷や名瀑というように地域資源に富んだ町と言える。

### (4) 行政上の地域指定

- 農業振興地域
- 山村地域
- 過疎地域
- 特定農山村地域

## 6. バイオスタウン形成上の基本的な構想

### (1) 地域のバイオマス利活用方法

本町内のバイオマスに係る状況等を考慮し、バイオスタウン実現に向けた次に掲げるポイントを設定する。

#### 家畜排せつ物

本町は豊後牛ブランドとして肉用牛をはじめ乳用牛、豚の飼育が盛んであり、年間約57,400トンの排せつ物が発生し、本町におけるバイオマスの大部分を占めている。

肉用牛及び乳用牛については、小規模農家をはじめとして、町田バーネット牧場ややまなみ牧場などの大規模農場においても家畜排せつ物の堆肥化施設を有し堆肥化処理を行っている。

また養豚農家は町内に2ヶ所存在しており、いずれも大規模農場であるが、家畜排せつ物については堆肥化及び排水処理を適切に行っている。

特に(有)九重ファームでは、約6,000頭の豚を飼育しており、日量33トンの糞尿が発生している。現在、堆肥は近郊農家に一部有償で販売しているものの、排水処理には多大なランニングコストが生じている。

堆肥化や排水処理にかかるランニングコストの削減のためにも、家畜排せつ物を活用したバイオガスプラントを設置することを想定している。

#### 生ごみ・廃食油

町内での可燃ごみは年間約2,800トン回収されており、そのうち事業系ごみが約半数の1,300トンである。町では可燃ごみ、不燃ごみ3分別、資源ごみ2分別の合計6分別で回収を行っている。可燃ごみのうち約38%が生ごみであり、一部生ごみは、家庭のコンポストにより堆肥化をしている以外ほとんどが利活用されていない状況にあり、現状では可燃ごみとして焼却処理されている。

また廃食油は、ホテル等で使用されたものはリサイクル業者により回収されている以外、一般家庭ではわずかに0.4トンが廃油石鹼の製造に利活用されているが、その他はほとんどが焼却されている。生ごみや廃食油は有用なバイオマス資源であるものの、分別回収されておらず利活用の課題である。

このため可燃ごみのうち旅館や民宿、給食センター、ショッピングセンターなどで発生する事業系の生ごみ年間約500トンについては分別回収し、バイオガス化の原料として活用を検討する。また廃食油についても、石鹼の原料のほかバイオディーゼル燃料等他の利活用を目指すものとする。

このため、利活用をはかるために分別回収に対する収集方法やコストについて検討するとともに、地域住民や事業者等の理解を得る必要がある。

### 焼酎粕

町内の酒造工場から発生する焼酎粕は年間約2,000トンとなっている。現状では堆肥原料や製鉄業の製造過程で湿分調整や高炉の熱源の一部として利活用されている。昨今飼料価格の高騰により、家畜の餌としての需要が見込めるが、年間を通しての安定供給や夏場の腐敗対策等が課題として残る。また廃棄処理を業者に委託しているため燃料費高騰および運賃の上昇など処理経費がかかり経営を圧迫している状況にある。以上のことから、良質な飼料化、メタン発酵によるガス化の活用を目指す。

### 製材所残材・林地残材

本町は森林面積が21,859haと広大で、林野率80.5%と森林資源が豊富で林業も盛んである。町内に9つある製材所等から発生する残材は年間約7,300トンあり、このうちパーク及び端材は、製品乾燥用ボイラーの燃料として、またおが粉については、畜産用の敷材として利活用されている。

林地残材については、平成18年度の町内全体の間伐実施面積が、合わせて370haあり、発生した間伐材は21,800m<sup>3</sup>である。うち5,600m<sup>3</sup>を市場へ出荷し、残り16,200m<sup>3</sup>を山置きしている。よって、町内全体で年間に合計13,770トン(0.85トン/m<sup>3</sup>)の林地残材が発生している。

林地残材の利活用は、現状では経営的には成り立たず、そのまま林地還元されているが、今後、エネルギー需要の動向を鑑みながら、コストに見合う価値が付けば、利用可能な林地残材を原料としたペレット化等を目指す。

林地残材発生量(平成19年度九州バイオマス発見・活用促進事業実地調査より)

九重町 平成18年度 実績	間伐(民有林)	
	実施面積 (ha/年)	合計
		370
	間伐材(m <sup>3</sup> /年)	21,800
	出荷量(m <sup>3</sup> /年)	5,600
	山置量(m <sup>3</sup> /年)	16,200

#### 椎茸廃ホダ木、廃菌床

平成 17 年度の椎茸生産量は、生椎茸が 344.9 トン、乾燥椎茸が 94.8 トンである。

町内の生椎茸は、クヌギ原木栽培とチップまたはおが粉を使用した菌床栽培の 2 通りで行われている。乾燥椎茸は、全てクヌギ原木栽培している。

この生椎茸及び乾燥椎茸の栽培によるホダ木の消費量は 5,698 トン、菌床 217 トンで合計 5,915 トンとなる。

現在、生椎茸生産で使用された廃ホダ木 1,400 トンは、冬季のハウス栽培の暖房用燃料としているが、乾椎茸栽培で使用された廃ホダ木 4,300 トンはホダ場でそのまま腐食し林地還元されており、廃棄に労力を要していない状況である。廃菌床については、農家ハウスなどの発生箇所から田畑や林地に運搬して土壌還元しているため、運搬コストなどがかかっている。

したがって、乾椎茸廃ホダ木は利用不可能と考え廃菌床の堆肥化等の利活用を目指す。

#### 農業系未利用資源

本町内では、標高 350 m ~ 1,000 m にかけて散在する耕地にて幅広い気象条件を生かし、良質米をはじめ多くの農作物が日々生産されている。なかでも九重の一村六品として豊後牛、生椎茸、白ネギ、トマト、ナシ、花卉が代表的である。稲作からは収穫後、一定量の稲わらやもみ殻等が発生しており、ネギ、トマト、ナシ、花卉からも残渣が発生する。これらの有効活用については、適正処理の推進、ひいては地域環境との調和を重視したクリーン農業推進の観点や、次世代へと継承すべき農業として、その新たな可能性の発掘といった点からも地域として重要な検討課題と捉えることが必要である。

もみ殻の利活用に関しては、これまでの家畜敷料や堆肥化における水分調整材や暗渠資材等、有効利用が行われている。

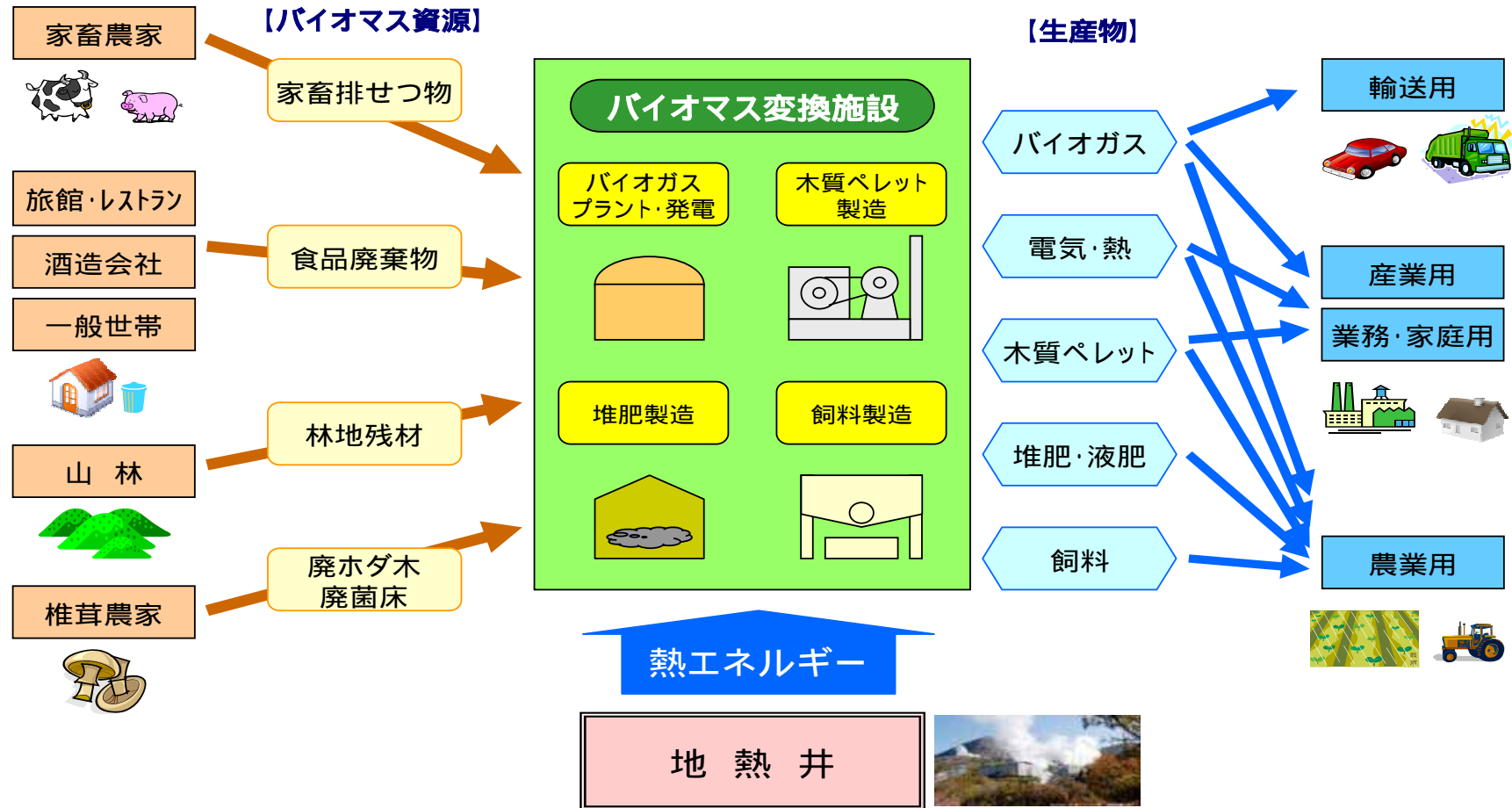
稲わらについては大半が従来の家畜飼料や堆肥化のほか、畳床の材料として有効活用されている。稲わら全体の約 9% は土壌へすき込みされている。今後においても効率的な集約などの問題はあるものの、家畜飼料や堆肥化資材等としての活用を進めていく。

また将来を見据えたエネルギー利用などについても研究開発が進められており、こうした技術や先進事例等を総合的に検討しながら、地域の特性に応じた利活用スキームを適用していくこととする。

#### その他のバイオマス利活用の推進

これまでに掲げた以外のバイオマスの利活用方策についても、バイオマスの発生状況や技術・経済動向等の変化等を鑑みながら、それらが適正かつ高い事業効果が得られるよう、関係機関等が相互に連携を緊密にしながら、その推進に努めることとする。

# 九重町バイオマスタウンの全体像（案）



## (2) 具体的なバイオマス利活用方法の検討

### バイオマスの燃料化利用

昨今、様々なバイオ燃料の製造技術に関する研究開発が進められ、国内各地にバイオ燃料が普及しつつあり、脱化石燃料、温暖化防止、低炭素社会のニーズに対応した取組としてますます関心を集めている。本町でも、地域の未利用バイオマスのエネルギー利用や環境負荷の低減は重要な課題となっている。

本町は豊後牛の飼育をはじめ畜産業が盛んであり、多くの家畜排せつ物が発生していることから、家畜排せつ物や生ごみのバイオガス化に着目し、得られたバイオガスをごみ収集車等の輸送用燃料や地域社会の施設・産業施設に供給することを計画している。このため、効率的かつ経済性に適う合理的な原料調達方法の構築、可搬性の向上、利用用途の拡大などを通して、地域社会への普及と連携に向けて取り組んでいくこととする。

そのほか本町の面積の約80%を占める林野面積のうち、間伐実施面積は370haあり、発生した間伐材の多くは山置きされている。今後燃料等の需要動向を把握しながらコストに見合う価値が付けば、搬出可能な林地残材を活用し木質ペレット等として事業所及び農業等での利用促進を働きかけるものとする。

### 地熱を利用したバイオガスプラントの検討

本町は、出力147,500kwの日本一の地熱発電量を有する温泉地帯に位置する。地熱は再生可能なエネルギーとして位置づけられていることから、本町は地球温暖化問題に大きく貢献している。

豚ふん尿が発生している(有)九重ファームが位置する周辺は、地熱調査井戸が掘削され、現在も本町が所有しており、地熱利用の有力候補地である。このような背景の下、プラントの発酵槽の保温などバイオガスの生産に必要なエネルギーの一部を地熱にて賄うことにより、バイオガスが収益性の高いエネルギーとして運用可能になると考えられる。

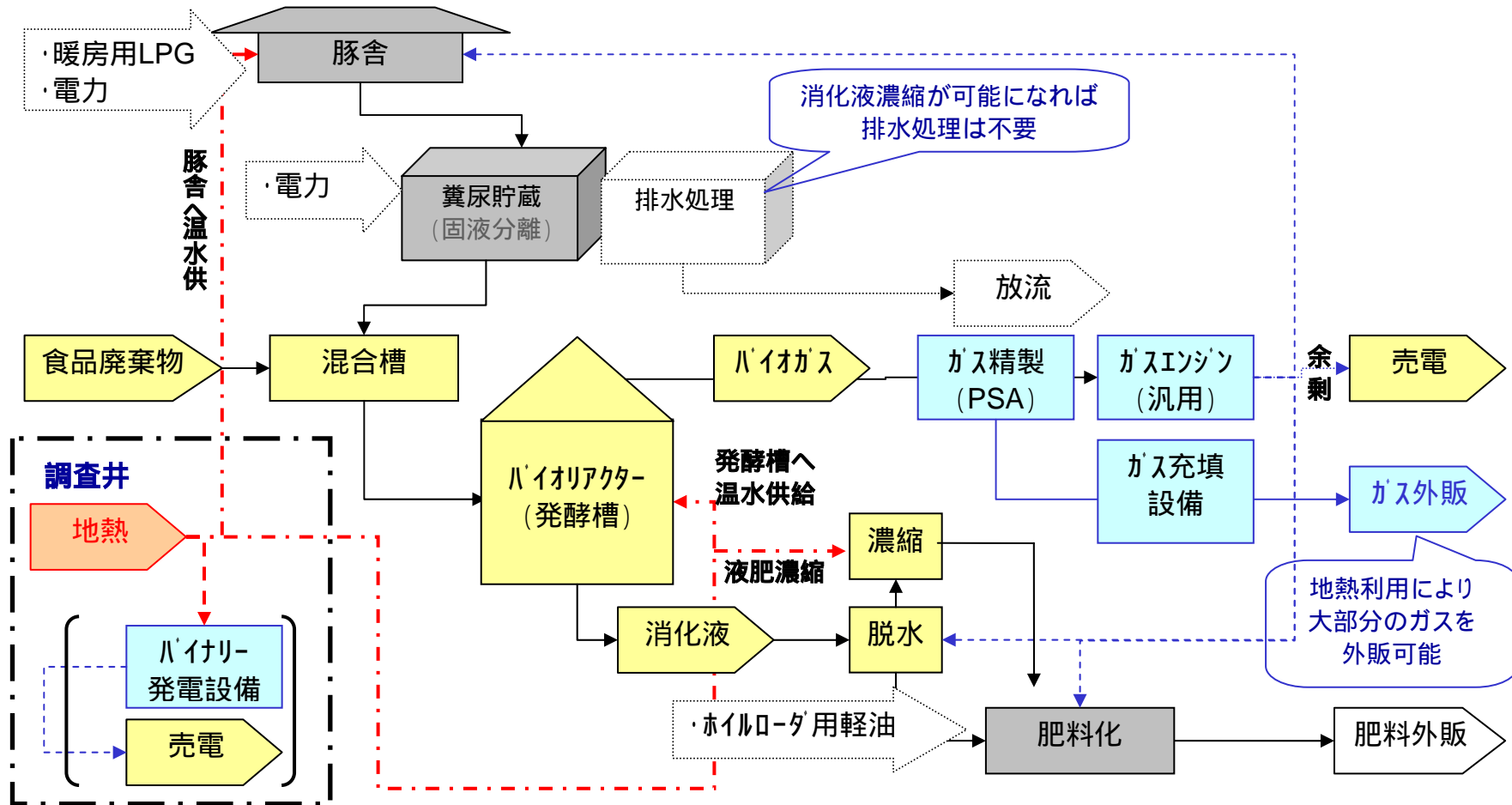
この地熱と連携したバイオガス供給の事業性については、出光興産(株)が平成19年度バイオマス等未活用エネルギー事業調査で可能性調査を行ない、検討が進められている。



八丁原発電所



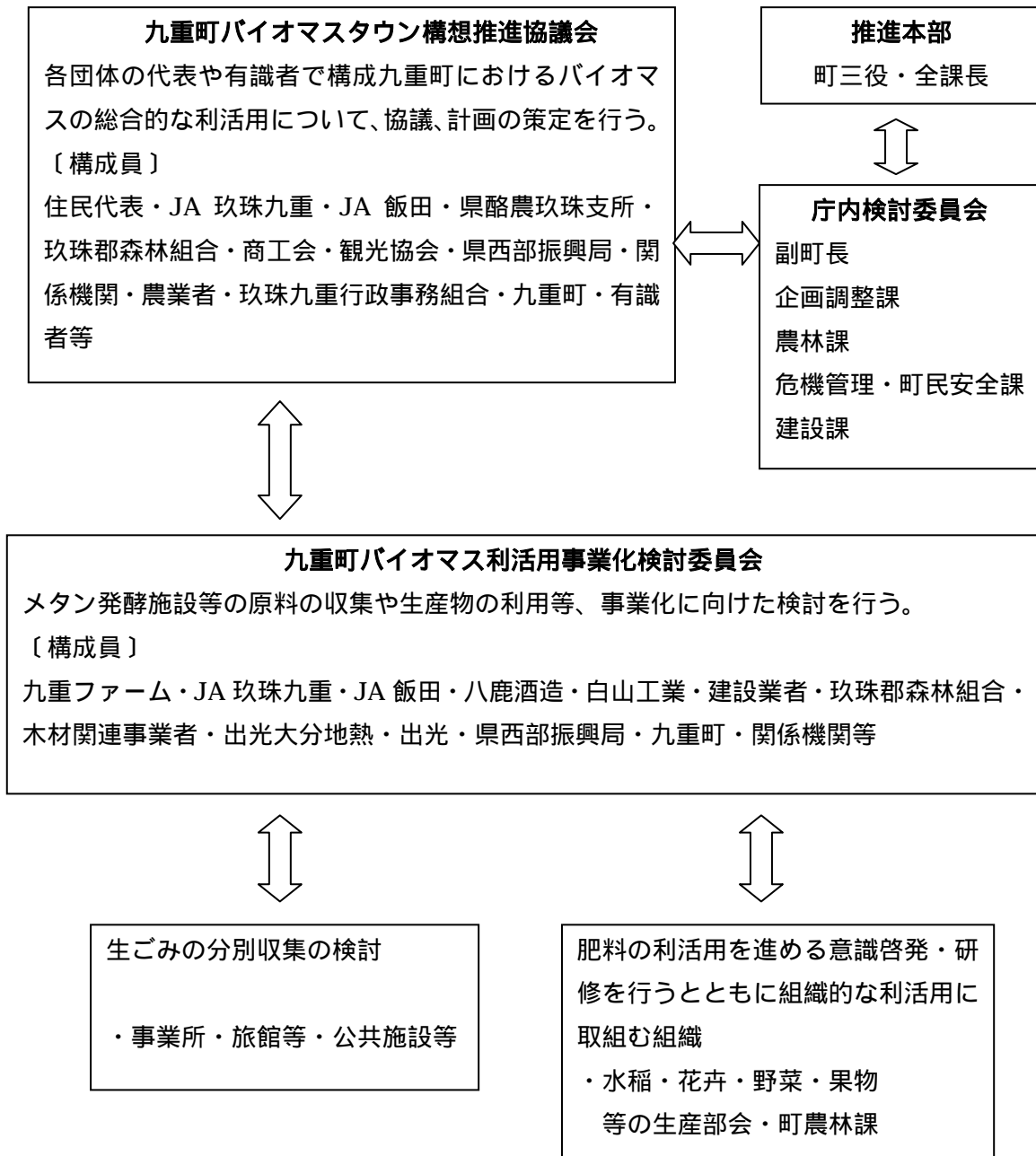
(地熱を利用したプラントフロー図)



出典：「九重町におけるバイオガス燃料の供給ビジネス事業化の可能性調査」平成19年度バイオマス等未活用エネルギー事業調査

(3) バイオマスの利活用推進体制

上記に掲げたバイオマスの利活用を具現化していくため、関係者において十分な議論を進め、相互理解を醸成していくことが重要と考えられる。本町では町内外における様々な利活用推進組織等への積極的な参加を進め、相互の情報交流を進めているところである。



(4) 取組工程

事業内容	H20	H21	H22	H23以降
バイオスタウン構想策定				
バイオスタウン構想推進協議会設立				
メタン発酵施設				
事業化検討	→			
実施計画策定		→		
バイオガスプラント建設			→	
バイオガス製造・供給				→
家畜排せつ物				
堆肥化(牛ふん尿)	→			
メタン発酵(豚ふん尿)				→
生ごみ・食品廃棄物				
堆肥化(家庭用コンポスト支援)	→			
分別回収及び収集方法の検討(生ごみ)		→		
メタン発酵(生ごみ・焼酎粕)				→
製材所残材・林地残材				
家畜用敷材	→			
林地残材回収方法及び利活用の検討			→	
稲わら・もみがら				
飼料、堆肥化	→			
家畜用敷材	→			

7. バイオスタウン構想の利活用目標及び実施により期待される効果

(1) 利活用目標

廃棄物系バイオマスの利用率 84.7%

生ごみ、椎茸ホダ木・菌床以外はおおむね利活用は図られている。生ごみは一部の一般家庭のコンポストによる堆肥化及び家畜飼料等により利活用率は9.0%程度で、それ以外の回収分は全量焼却処理されている。事業系生ごみのメタン発酵施設の利活用を図り、利活用目標の向上を目指す。

未利用バイオマスの利用率 41.8%

稲わら、もみがらは引続き飼料化や肥料化を基調に循環型農業の推進に努める。林地残材は、回収方法を検討しながらペレット化等による利用率の向上を目指す。

バイオマス	賦存量 (t/年)	炭素換算 賦存量(t)	変換・処理 方 法	仕向量 (t/年)	目標利用量 炭素換算(t)	利活用方法	目 標 利用率
廃棄物系バイオマス	73,699	6,521.7		68,919.5	5,526.6		84.7%
牛ふん尿 1	42,948	2,562.7	堆肥化	42,948	2,562.7	農地還元	100%
豚ふん尿 2	14,454	862.5	メタン発酵、肥料化、 堆肥化	14,454	862.5	ガス、農地還元	100%
家庭系生ごみ 3	554	24.5	堆肥化	100	4.4	農地還元	18.0%
事業系生ごみ 3	503	22.2	メタン発酵、肥料化	503	22.2	ガス、農地還元	100%
焼酎粕 4	2,000	88.4	メタン発酵、飼料化、肥 料化、工業用加工資材	2,000	88.4	ガス、家畜飼料、 農地還元、工業用 加工資材	100%
廃食用油 3	25	17.9	石鹼、BDF	1.5	1.1	石鹼、燃料	6.1%
製材所残材 6	7,300	1,626.0	畜産敷材、ペレット化	7,300	1,626.0	畜産敷材、燃料	100%
椎茸ホダ木・菌床 5	5,915	1,317.5	堆肥化、燃焼	1,613	359.3	農地還元、燃料	27.3%
未利用系バイオマス	18,951	4,550.5		7,251	1,901.2		41.8%
稲わら 1	4,404	1,260.9	飼料化、堆肥化、畜産 敷材	3,724	1,066.2	農地還元、畜産敷 材	84.6%
もみがら 1	777	222.5	敷材、水分調整材	777	222.5	農地還元、敷材	100%
林地残材 5	13,770	3,067.1	ペレット化	2,750	612.5	熱、燃料	20.0%

- 1～バイオマス賦存量・利用可能性の集計 ～GIS データベース  
2～平成19年度バイオマス等未活用エネルギー事業調査データ  
3～九重町役場危機管理町民安全課集計データ  
4～八鹿酒造株式会社ヒアリングデータ  
5～平成19年度九州バイオマス発見・活用促進事業実地調査データ  
6～大分県バイオマス総合利用マスタープラン(H16)

## (2) 期待される効果

バイオマスの利活用を推進する場合に期待される一般的効果として、環境負荷の軽減、資源の有効利用促進、化石燃料の使用抑制、温暖化防止、地域産業の活性化、農業農村の活性化など様々な効果があげられるが、本町においても、これらの効果が大きいと期待されるところである。

### 環境負荷の軽減及び資源の有効利用促進

これまで廃棄物として焼却処理されていた生ごみ等がエネルギーとして活用が図られることにより資源の有効利用が達成されるとともに、ダイオキシン発生要因の防止といった効果も期待される。また、地球温暖化を引き起こすCO<sub>2</sub>を増加させないという「カーボンニュートラル」の特性を活かし、再生可能なバイオマスの利活用を推進することで、限りある化石燃料の利用を抑制できる。

また生ごみのバイオガス化や木質バイオマスの利用拡大などの廃棄物系バイオマスの利活用推進によって、焼却炉への負荷の軽減、埋立て処分場の延命化などの効果がもたらされ、環境負荷の軽減と同時に、年々増加するごみ処理費用の財政負担の軽減にもつながる事となる。

さらに生ごみの分別を通じてバイオマスの利活用に住民や事業者が参加することによって、住民の地域循環型の町づくりへの参加意識と環境意識の高揚にも期待できる。

### 農業及び地域産業等の活性化

農畜産業が盛んな本町にとって、バイオマスの利活用推進は農業の活性化にも大きく寄与することが期待されることから、バイオガスプラントにて生成する液肥に着目し、地域内の農業生産者と連携してその利活用を推進する。すなわち、クリーン農業の実現とエネルギー供給者としての農業の新たな役割創出の両立を実現することにつながり、これを核に様々な地域の関連産業の活性化が誘発されることが期待される。

また、地域内の家畜排せつ物由来の堆肥・液肥の活用の推進は、地域農業にとって出自が明確な堆肥・液肥の利用拡大といった観点から、安心・安全な農業の推進による付加価値の向上に寄与する。また、当該地域外からの運搬に係るエネルギー消費の低減化や、地域バイオマスの活用による資源循環の推進すなわち資源の自給率向上といった観点から、環境面に配慮したクリーン農業及び強い農業への礎を築くことにもつながる。

本町では、「日本一の田舎づくり」を提唱しており、環境に配慮し「農」を中心とした癒しのある田舎づくりのイメージアップにも貢献できると期待される。

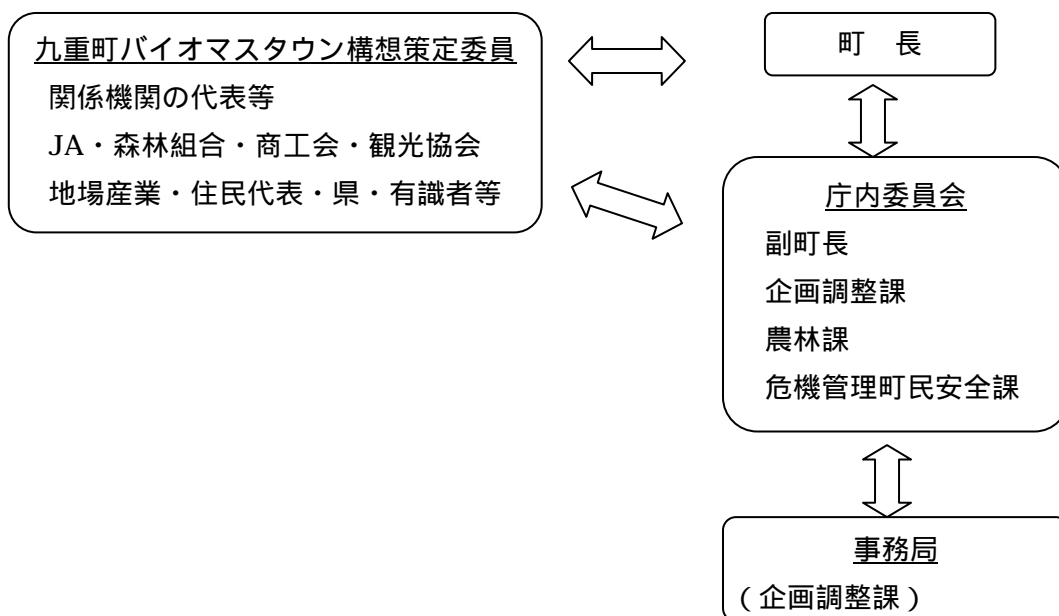
## 8. 対象地域における関係者を含めたこれまでの検討状況

本町では平成14年度に策定された第3次総合計画において「自然との共生をめざしたまちづくり」を図ることを掲げ、環境にやさしいクリーンエネルギーの導入など地域循環型社会の実現に向けた取組みを進めている。その取組みとして平成14年に策定された「地熱ミュージアムタウン構想」、平成14年に策定された「地球温暖化対策実行計画」を基本に「環境保全型農業」及び「クリーンエネルギー導入」の推進に取り組んでいる。

平成19年度において九州経済産業局補助事業「バイオマス等未活用エネルギー事業調査」で地熱水を有効に組み合わせたモデルを検討するバイオガス燃料による事業化の可能性調査及び、農水省補助事業「九州バイオマス発見・活用促進事業実地調査」で林地残材、廃ホダ木、廃菌床の賦存量調査を行った。

この調査事業を受け、バイオマスの利活用に対する関心を全町的なものにするために、バイオマスタウン構想は重要な循環型社会の指針として位置づけ、平成20年度に有識者及び調査事業を行った関係者、町内のバイオマス関連事業所、住民代表等による九重町バイオマスタウン構想策定委員会を設置し策定に取り組んでいる。

また森林組合と地場民間企業が林地残材を活用したペレット製造工場及びペレットストーブの導入について先進地事例等調査を行い、木質系バイオマスの活用について検討を行った。



9. 地域のバイオマス賦存量及び現在の利用状況

バイオマス	賦存量 (t/年)	炭素換算 賦存量 ( t )	変換・処理 方 法	仕向量 (t/年)	利用量 炭素換算 ( t )	利活用方法	利用率
廃棄物系バイオマス	73,699	6,521.7		65,009.4	5,146.6		78.9%
牛ふん尿 1	42,948	2,562.7	堆肥化	42,948	2,562.7	農地還元	100%
豚ふん尿 2	14,454	862.5	堆肥化	12,045	718.7	農地還元	83.3%
家庭系生ごみ 3	554	24.5	焼却、自家処理	50	2.2	農地還元	9.0%
事業系生ごみ 3	503	22.2	焼却	0	0	焼却	0%
焼酎粕 4	2,000	88.4	堆肥化 工業用加工資材	2,000	88.4	農地還元 工業用加工資材	100%
廃食用油 3	25	17.9	焼却、石鹼原料	0.4	0.3	石鹼製造	1.7%
製材所残材 6	7,300	1,626.0	畜産敷材、燃焼	6,570	1,463.4	畜産敷材、燃料	90.0%
椎茸ホダ木・菌床 5	5,915	1,317.5	燃焼	1,396	310.9	農地還元、燃料	23.6%
未利用系バイオマス	18,951	4,550.5		4,501	1,288.7		28.3%
稲わら 1	4,404	1,260.9	飼料化、堆肥化 畜産敷材	3,724	1,066.2	農地還元 飼料、敷材	84.6%
もみがら 1	777	222.5	畜産敷材、水分調整 材	777	222.5	農地還元、敷材	100%
林地残材 5	13,770	3,067.1	山置き	0	0	山置き	0%

- 1 ~ バイオマス賦存量・利用可能性の集計 ~ GIS データベース
- 2 ~ 平成19年度バイオマス等未活用エネルギー事業調査データ
- 3 ~ 九重町役場危機管理町民安全課集計データ (H19)
- 4 ~ 八鹿酒造株式会社ヒアリングデータ
- 5 ~ 平成19年度九州バイオマス発見・活用促進事業実地調査データ
- 6 ~ 大分県バイオマス総合利用マスタープラン (H16)

## 10. 地域のこれまでのバイオマス利活用の取組状況

### (1) 経緯

これまで家庭の廃食油を活用した廃油石鹸製造や生ごみの減量及び堆肥化をめざしコンポスト導入の助成に取り組んでいる。さらに学校給食センターから出される給食残渣を堆肥化し地域に還元する取組みを行っている。しかし堆肥化施設のランニングコストがかさむため処理方法については検討する必要性が発生している。

家畜ふん尿は、家畜農家はそれぞれ堆肥舎を設け、堆肥化を行い農地還元をすすめている。また民間観光牧場ではバクテリアを使った地域環境に配慮した堆肥舎を設置し地域の農家等へ還元している。

本町ではこうしたバイオマスの利活用に対して行っているものの、まだ生ごみや林地残材など未利用のバイオマスが多く存在している。生ごみは大量の化石燃料を使い焼却処分しCO<sub>2</sub>を排出しており、多大の環境負荷を与えている。

### (2) 推進体制

平成20年度

#### \* 九重町バイオマスタウン構想策定委員会

第1回委員会 平成20年7月18日

九重町のバイオマス賦存量、現状と課題

第2回委員会 平成20年9月19日

日田市バイオマス資源化センター・ペレット化施設視察

第3回委員会 平成20年12月1日

バイオマスの収集・液肥の活用、構想書(案)検討

第4回委員会 平成21年2月20日

バイオマスタウン構想書まとめ、策定後の推進体制  
パブリックコメント

### (3) 関連事業・計画

平成4年度～ 地熱ミュージアムタウン構想

- ・本町固有資源である地熱水を多段階、多目的に有効利用する構想。
- ・町内3ヶ所(大岳・八丁原・滝上)の地熱発電所から生じる熱水と各地に湧出している温泉水を有効利用し、町内全域を地熱の博物館、資料館としてイメージし、町の活性化を図るもの。

平成14年度～平成23年度 九重町第3次総合計画

- ・町の将来像を「3万人の人々が集い、ふれあう魅力あるまちづくり～水と緑と温泉・やすらぎのまち、九重～」とし、自然との共生をめざした町づくりを基調とするもの。



平成14年度～ 地球温暖化対策実行計画

- ・行政自ら行う事務事業において排出される温室効果ガスを抑制し、地球温暖化の防止を図り持続可能な経済社会の構築を図ることを目的としたもの。

平成19年度～

\* バイオマス等未活用エネルギー事業調査

(九重町におけるバイオガス燃料の供給ビジネス事業化の可能性調査)

第1回検討委員会 調査事業の概要、バイオガス利用の技術課題

第2回検討委員会 メタンガスの利用可能性、地熱の利用可能性

第3回検討委員会 消化液の処理、事業可能性評価

第4回検討委員会 収支シミュレーション検討、今後の取組み

\* 九州バイオマス発見・活用促進事業実地調査

第1次調査 調査対象バイオマスの選定

第2次調査 対象バイオマス(林地残材、廃ホダ木)現地ヒアリング調査  
及び使用燃料調査

\* バイオマス関連調査議会報告会

バイオマス等未活用エネルギー事業調査

九州バイオマス発見・活用促進事業実地調査

(4) 既存施設

名称：九重ファーム堆肥化施設

施設概要

- 1 所在地 大分県玖珠郡九重町大字菅原 555-1  
電話 0973-78-8049,
- 2 処理能力 33t/日 (豚糞)



名称：町田バーネット牧場堆肥化施設

施設概要.

- 1 所在地 大分県玖珠郡九重町大字町田 4212-1  
電話 0973-78-9415
- 2 処理能力 3 t/日 (牛糞)



名称：やまなみ牧場堆肥化施設

施設概要.

- 1 所在地 大分県玖珠郡九重町大字田野 1681-14  
電話 0973-73-0080
- 2 処理能力 1t/日（牛、羊、山羊、イノシシ、小動物の糞）



名称：九重石鹼工房

施設概要

- 1 所在地 大分県玖珠郡九重町大字松木  
電話 0973-76-2933
- 2 製造実績 360kg / 年

